

サステナビリティ	27
気候変動への対応(TCFDに基づく開示)	29
文化財や歴史ある建物・庭園	30
ステークホルダーエンゲージメント	31
社外取締役メッセージ	32
役員一覧	35
スキル・マトリックス	36
コーポレート・ガバナンス	37

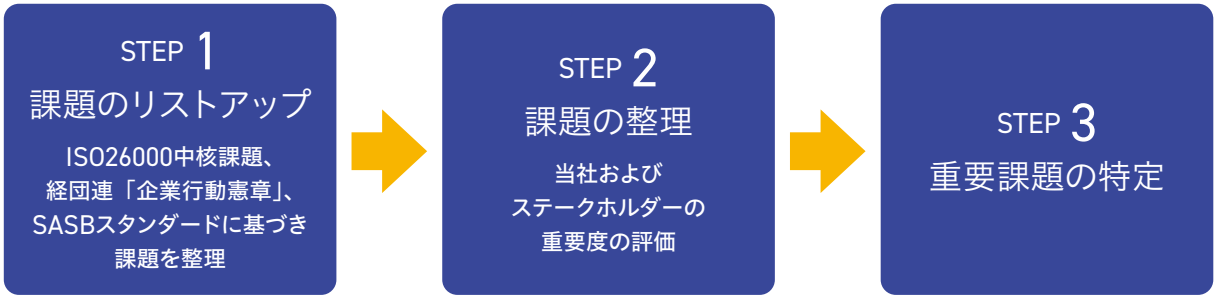
サステナビリティ

サステナビリティ基本方針

私たち藤田観光は創業以来、「私たちは、健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております。」という社是のもと、「環境に関する取り組み」、「多様な価値観に対する取り組み」などを企業としての持続的成長に不可欠で重要なものと捉え、進めてまいりました。これらの取り組みは、持続可能な社会の実現を目指すサステナビリティに相通じるものです。今後も当社は、事業を通じて社会課題の解決と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点課題の特定

当社は、2019年にSDGs推進委員会（2025年2月よりサステナビリティ推進委員会に改称）を発足させ、持続的に成長するための重点課題を設定し、その後2025年に見直しを行いました。国内外のサステナビリティ関連指標を参考に課題をリストアップし、当社の事業環境を踏まえ当社およびステークホルダーにとっての重要度を評価し、重要課題を再特定しました。



重点課題・サステナビリティ関連データ

↓重点課題の詳細はこちらからご覧ください。
<https://www.fujita-kanko.co.jp/sustainability/materiality/index.html>

重点課題	主な取り組み	代表的な事例
環境保全	- CO₂排出量削減とエネルギー管理 - 資源循環と廃棄物の発生抑制 - 生物多様性・地域環境保全 - 水資源の保全	- コージェネレーションシステムや温泉・蒸気熱の活用、非化石証書100%電力などの持続可能なエネルギーの導入により、CO₂排出量削減を推進しています。 - 蛍の生育や都市養蜂、「30by30」アライアンスへの参画などを通じ、生態系保全と自然循環の促進に取り組むとともに、生態系保全に関する啓もう活動を実施しています。
安心・安全	- 食の安全 - 防火防災 - 情報セキュリティ	- 食品衛生法などを遵守し、仕入れから提供までの一連の工程を厳格に管理することで安全性を確保しています。 - BCPの策定と法定点検の遵守、地域防災活動への参加を通じて、安全管理と防災対策の強化に努めています。 - 個人情報保護・情報セキュリティに関する規程を整備し、委託先管理や教育を通じて管理体制を徹底しています。

サステナビリティ

多様な人材の活躍	● 従業員のエンゲージメント ● 従業員の多様性とインクルージョン ● 従業員の健康と安全	・1on1やトップマネジメントとの対話を通じ、従業員のモチベーション向上と働きがいの醸成に取り組むとともに、階層別研修、次世代育成研修、通信教育による継続的なスキルアップをサポートしています。 ・エリア職コースの導入やキャリア面談、ノーマライゼーション研修を通じ、多様なライフスタイルやキャリア志向に応じた柔軟な働き方ができる環境の整備を行っています。
社会への参画と貢献	● 地域・社会とのつながり ● 歴史・文化の保全、伝承 ● ライフスタイルに寄り添うサービスの提供	・サステナビリティ教育の実施や校外学習の受け入れ、講演などを行い次世代の育成と地域の発展に貢献しています。 ・登録有形文化財(建造物)などの保全活動に取り組んでいます。また、温泉マナーやテーブルマナー講座の開催および伝統工芸の周知・支援を通じて、文化の継承と地域社会との連携に努めています。
企業倫理の遵守	● コンプライアンスとガバナンス ● ステークホルダーとの対話を通じた信頼関係の構築	・人権方針、調達基本方針、サステナブル調達ガイドラインなどのコンプライアンス諸規定の整備を行うとともに、コンプライアンスに関する研修の実施により従業員への周知を徹底しています。 ・社内通報制度やチェック牽制体制を構築し、腐敗防止に向けた取り組みを推進しています。

目標と実績（2025年時点）

環境保全 ※カッコ内は2025年までの目標	
CO ₂ 排出量	エコ清掃実施率
26%削減 (2013年比46%削減※) ※2030年目標	63.8% (全社平均50%)
特定プラスチック提供量	食品リサイクル実施率
58.9%削減 (2019年度比50%削減)	72.6% (全社平均68.7%)

社会への参画と貢献 ※カッコ内は2025年までの目標	
ノーマライゼーション研修の実施	地域連携商品の造成および販売
実施中 (全事業所実施)	検討・販売中 (全事業所検討・販売)

多様な人材の活躍 ※カッコ内は2028年までの目標	
管理職に占める女性割合	総支配人・部門支配人クラス女性比率
18.4% (25%)	15.7% (20%)
育児休業取得率(女性)	育児休業取得率(男性)
100% (100%)	58.3% (80%以上)

※いずれも藤田観光株式会社(単体)で算出

- 柔軟な働き方に対応する新制度を全事業所へ導入する ※2025年目標
 - ・2023年4月エリア職コース導入
- 永く働ける仕組みの強化 ※2025年目標
 - ・1on1ミーティング、トップマネジメントダイレクトミーティングの実施
 - ・育児短時間勤務の上限を小学校在学中まで延長
 - ・失効年次有給休暇を育児休業に充当可能
- 従業員の子供向け職場見学会の実施 ※2028年目標
 - ・「ホテル椿山荘東京」にて実施

統合報告書 2025

藤田観光株式会社

企業理念	01
CONTENTS	02

Chapter 1 価値創造ストーリー

Chapter 2 戦略

Chapter 3 サステナビリティ／コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ	27
気候変動への対応(TCFDに基づく開示)	29
文化財や歴史ある建物・庭園	30
ステークホルダーエンゲージメント	31
社外取締役メッセージ	32
役員一覧	35
スキル・マトリックス	36
コーポレート・ガバナンス	37

Chapter 4 データ

サステナビリティ

環境保全

気候変動への対応(TCFDに基づく開示)

藤田観光グループは、気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題の一つと認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に沿って情報開示を行います。

ガバナンス

当社グループでは、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ推進委員会を設置しています。サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ関連事項への対応が当社の重要な経営課題の一つであるという認識のもと、本社部門・事業部門を横断した全社的な組織として構成されており、気候変動を含むサステナビリティ関連の重要課題について審議・検討を行います。また、その内容について取締役会に適宜報告されることで、取締役会が気候変動リスクに対する監督を行う仕組みとしています。

戦略

当社グループでは、気候変動シナリオ分析を実施し、事業活動に影響を及ぼすリスク・機会の重要度を評価した結果、①炭素税導入・気温上昇による原材料費高騰、②顧客行動・消費者選好の変化、③台風・大雨などによる災害頻度増加・被害の甚大化の3項目を事業に大きく影響を及ぼす可能性がある重要なリスク・機会として判断しました。これらの重要なリスク・機会に対して、それぞれの対策を講じ、リスクの低減と機会の確実な獲得につなげてまいります。

↓気候変動に関連する主要なリスクと機会

<https://www.fujita-kanko.co.jp/sustainability/tcf/index.html>

リスク管理

当社グループでは、全社的なリスクを総合的・網羅的に洗い出して掌握し、取り組み方針の立案、各リスクの主管部署選定、主管部署によるリスク低減のための諸施策の進捗状況管理、指導・助言を行う機関としてリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会において、当社グループの経営上重要なリスクについて把握・対策を行うことに伴い、サステナビリティ推進委員会でも審議・検討されたサステナビリティ関連のリスク・対策についても把握・管理を行っています。

指標と目標

当社グループでは、サステナビリティ関連の重点課題として、①環境保全、②安心・安全、③多様な人材の活躍、④社会への参画と貢献、⑤企業倫理の遵守の5項目を挙げています。また、

2025年までの目標として、エコ清掃の実施率50%、特定プラスチック提供量50%削減(2019年比)の達成、2030年までの目標として、延床面積(千㎡)あたりのCO₂排出量合計(t-CO₂)を59.4t-CO₂(2013年比46%減)にすることを目標に取り組みを進めています。

● 過去3年間の業務活動におけるGHG総排出量(Scope1,2)

	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2030年目標
CO ₂ 排出量合計(t-CO ₂)	32,501	36,482	30,816	—
延床面積(千㎡)	389.16	378.31	378.39	—
延床面積(千㎡)あたりのCO ₂ 排出量合計(t-CO ₂)	83.5	96.4	81.4	59.4

※ 当社グループでは、再生エネルギーを活用した電力への切り替えなど、CO₂排出量の削減に向けた取り組みを順次進めてまいります。

※ 上記は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の報告対象事業所の実績です。4月から翌3月までの一年度としており、決算年度とは異なります。

※ 事業の特性上、利用客数の大幅な変化に伴いCO₂排出量が増減する場合があります。

● 当社拠点における水ストレス地域

水ストレス	拠点数	※ 世界水資源研究所 (WRI) AQUEDUCTデータベースにおける拠点数 ※ FC・MCなどは除く、直営事業所のみ
Extremely High(>80%)	0	
High (40-80%)	1	
Medium - High (20-40%)	27	
Low - Medium(10-20%)	11	
Low (<10%)	2	
合計	41	

● 主要事業拠点(当社保有資産)における取水量

取水量 (千㎡)	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年実績	※ 対象事業所：箱根小涌園 天悠、箱根ホテル小涌園、箱根小涌園ユネッサン、箱根小涌園 三河屋旅館、箱根小涌園 美山楓林
ホテル椿山荘東京	266	288	288	257	
箱根小涌園※	1,228	1,476	1,580	1,681	

● 会計年度中における環境関連の罰金・処罰の額：0円

● 全従業員(連結)に占める障がい者の割合(2026年6月1日時点)1,818名中 40名(2.20%)

企業理念	01
CONTENTS	02

Chapter 1

価値創造ストーリー

Chapter 2

戦略

Chapter 3

サステナビリティ／コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ	27
気候変動への対応(TCFDに基づく開示)	29
文化財や歴史ある建物・庭園	30
ステークホルダーエンゲージメント	31
社外取締役メッセージ	32
役員一覧	35
スキル・マトリックス	36
コーポレート・ガバナンス	37

Chapter 4

データ

ホテル椿山荘東京

1878年、山縣有朋によって「椿山荘」と名づけられて以来、現在もあふれるばかりの緑と格調高い造形美で、訪れる人々に深い感銘を与えています。庭園内には、室町時代に建てられたといわれ、2025年に移築百周年を迎えた三重塔「圓通閣」や、茶室「残月」などの登録有形文化財（建造物）をはじめ、般若寺式石燈籠、伊藤若冲の下絵による羅漢石など、歴史的建造物・史跡が点在しています。こうした歴史と文化を有する庭園を後世に残すべき重要な資産と位置づけ、山縣有朋の庭園観や歴史・造園手法の研究、文化発信、人材育成・技術伝承を仕組み化した「庭園文化再生・発信モデル」を構築しました。この日本庭園文化の継承への挑戦が高く評価され、「2025年度グッドデザイン賞」を受賞、さらに環境省の「自然共生サイト」に認定されました。



登録有形文化財（建造物）三重塔 圓通閣

箱根小涌園

藤田観光の創業の地「箱根小涌園」には、3棟の登録有形文化財（建造物）があります。1918年に藤田平太郎の別邸として建築された「貴賓館」。当時の最高技術が施され、現在では窓から100年前と変わらない景色と風情を堪能できる蕎麦処として営業しています。また、1875年に宮大工により建築された「迎賓館」は、庄屋屋敷らしい重厚な造りで、当時の梁や柱を残しており、歴史ある空間をお楽しみいただけます。そして、明治16年（1883年）創業の「三河屋旅館」を引き継ぎ2020年に開業した「箱根小涌園 三河屋旅館」。唐破風入母屋造りの玄関やガラス窓の装飾など大正期の面影をとどめた本館には、画家・竹久夢二、歌人・与謝野寛（鉄幹）・晶子夫妻、中国革命の父・孫文なども宿泊したことがあり、孫文が宿泊した客室には直筆の書が飾られています。

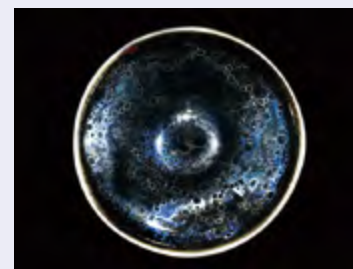


登録有形文化財（建造物）蕎麦 貴賓館

藤田美術館への支援活動

藤田財閥の創始者である藤田傳三郎と、長男・平太郎、次男・徳次郎が明治初めから大正にかけて収集した東洋古美術品を中心としたコレクションを公開する目的で、1951年に設立、1954年に開館した「藤田美術館」。

古美術や茶道への造詣が深かった父子が収集した絵画、書跡、陶磁器、彫刻、漆工、金工、染織、考古資料など約2,000件が収蔵され、そのうち9件が国宝、53件が重要文化財に指定されています。藤田観光はルーツのつながりとうこうした文化財の保存を目的として、公益財団法人藤田美術館への寄付を行っています。



国宝 曜変天目茶碗（撮影：三好和義）



国宝 玄奘三蔵絵

統合報告書 2025

藤田観光株式会社

企業理念	01
CONTENTS	02

Chapter 1 価値創造ストーリー

Chapter 2 戦略

Chapter 3 サステナビリティ／コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ	27
気候変動への対応(TCFDに基づく開示)	29
文化財や歴史ある建物・庭園	30
ステークホルダーエンゲージメント	31
社外取締役メッセージ	32
役員一覧	35
スキル・マトリックス	36
コーポレート・ガバナンス	37

Chapter 4 データ

サステナビリティ

企業倫理の遵守 ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話

ステークホルダー	主なエンゲージメントの機会	具体例
お客さま	●日々のサービスを通じたコミュニケーション ●お客さまアンケート ●THE FUJITA MEMBERSを通じた対話	●THE FUJITA MEMBERSを通じた対話 THE FUJITA MEMBERSを通じたお客さまとの関係構築を「中期経営計画2028」の成長戦略で掲げ、会員数の増加に向けた取り組みに努めています。
株主・投資家	●定時株主総会 ●機関投資家向け説明会 ●機関投資家向け個別面談 ●統合報告書、事業報告書の発行 ●IRサイト、サステナビリティ情報の充実	●機関投資家向け説明会 中間期と期末の決算発表に合わせ、機関投資家向けの説明会を開催しており、同説明会に代表取締役兼社長執行役員をはじめ、管掌役員が出席し、投資家との対話促進に努めています。
取引先	●通報窓口の設置 ●調達基本方針・サステナブル調達ガイドラインの策定 ●パートナーシップ構築宣言の策定 ●マルチステークホルダー方針の策定	●調達基本方針・サステナブル調達ガイドラインの策定 協力企業の皆さまとともに持続可能な社会の実現に貢献することを目的として「藤田観光グループ調達方針」を定め、サプライヤーの皆さまに対しても理解と実践を求めることで、ともに企業活動と社会・環境の共存共栄を目指します。
従業員	●従業員研修 ●トップマネジメントダイレクトミーティング ●社内通報制度 ●カスタマーハラスメントに対する方針の策定 ●マルチステークホルダー方針の策定	●社内通報制度 公益通報者保護法に則り、不正行為、不法行為、ハラスメントなどの通報窓口を複数（社内窓口と弁護士窓口）設置しています。
地域社会	●地域社会に根差した活動	●地域社会に根差した活動 職場体験の受け入れなどの教育支援活動、地域イベントへの参加・協賛、清掃活動などを全国の事業所で進めています。

主なIR活動

当社にとって、株主の皆さまは、事業継続への良き理解者であり、重要なステークホルダーであると認識しています。企業情報を公平かつ適時・適切に発信するとともに、株主の皆さまとの対話を促進し信頼関係の構築に努めることをIRの基本方針としています。

2025年12月期の主なIR活動	回数	内容
定時株主総会	1回	会場+ライブ配信にて実施。
機関投資家向け説明会	2回	機関投資家向けの決算説明会を実施。
機関投資家向け個別面談	100件	機関投資家と個別ミーティングを実施し、透明性の高いIR活動を実現。

2025年12月期の主なIR活動	回数	内容
統合報告書の発行	1回	統合報告書の発行。
事業報告書の発行	2回	事業報告書の発行。
IRサイト、サステナビリティ情報の充実	—	決算関連資料（決算短信、決算説明資料）のタイムリーな開示。有価証券報告書ならびにIRサイトでは非財務情報の開示を充実。

統合報告書 2025
藤田観光株式会社

企業理念	01
CONTENTS	02

Chapter 1 価値創造ストーリー

Chapter 2 戦略

Chapter 3 サステナビリティ／コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ	27
気候変動への対応(TCFDに基づく開示)	29
文化財や歴史ある建物・庭園	30
ステークホルダーエンゲージメント	31
社外取締役メッセージ	32
役員一覧	35
スキル・マトリックス	36
コーポレート・ガバナンス	37

Chapter 4 データ